

日本インターンシップ学会関東支部 会報 2014 年度 No. 3

～目次～

1. 2014 年度(平成 26 年度) 第 3 回 研究会報告
2. 関東支部監修『インターンシップ事例集』(仮) 発刊について
3. 関東支部ホームページ開設のお知らせ

1. 2014 年度(平成 26 年度) 第 3 回 研究会報告

2014 年度(平成 26 年度)日本インターンシップ学会関東支部の第 3 回目となる研究会は、2015 年 6 月 27 日(土)、中央大学駿河台記念館にて開催されました。今回は、「長期インターンシップに関する諸活動の総括」というテーマのもと、関東支部の 2014 年度の統一テーマである「長期インターンシップ導入に向けての検討」について、関東支部の 1 年にわたる取り組みの成果を総括することが目指されました。今回の研究会にも、関東地区はもちろん、上信越・東北地区など遠方からも多くの会員の参加があり、充実した貴重な学びの機会となりました。

研究会の冒頭、関東支部長 折戸晴雄先生より、この 1 年間のこれまでの研究会の取り組みと成果が紹介され、これを受けて、関東支部名誉顧問、工学院大学名誉教授・特定非営利活動法人日本インターンシップ推進協会元会長 横山修一先生より、「長期インターンシップの課題と展望」というテーマのもとご講演をいただきました。横山先生はまず、長期インターンシップの歴史的背景を 1990 年に始まるバブルの崩壊を起点とし、「産学連携による若者の人材育成」という観点からご説明されました。それは、少子化と高齢化という経済活力への制約のもとで、1997 年にはインターンシップによる産学連携とこれによる人材の育成が広く主張され、インターンシップの名のもとに各種の協



関東支部長 折戸晴雄先生

議会や団体が設立されてきたものの、「長期インターンシップ」という概念については、今日なお定着したとは言い難い状況にあると言うものです。このような状況を打破し、長期インターンシップを深化



基調講演者 横山修一先生

させるための方策として、横山先生は、企業にも恩恵がいくようなシステムづくりが必要であると訴えられました。横山先生が経済産業省の委託事業としておこなわれた調査では、インターンシップが教育効果をあげるためには、1 か月以上にわたる長期の期間が必要との回答が大学で 70%、企業で 60%を超えたそうです。しかしながら、長期のインターンシップを受け入れている企業はわずか 2%程度にすぎないそうです。大学でのインターンシップの普及率が 90%以上でありながらも、これを長期で受け入れる企業がきわめて少ない原因を、横山先生は、企業にとって長期インターンシップを受け入れる負担が多く、メリットが少ないことによるものと分析されました。横山先生は、文

一部科学省が 2005 年から 2010 年度にかけて実施した「産学連携による実践型人材育成事業—長期インターンシップ・プログラム開発」のなかから、福井大学の「社会共生型創発力を育む産学連携実践教育」に着目され、長期インターンシップの実施体制や教育課程の位置づけなどについて具体的にご説明くださいました。さらに、いくつかの事例をもとに、長期インターンシップの充実に向けて、学内に研究施設を構築するなど、長期のインターンシップが可能となる仕組みや体制づくりが不可欠であることを強調されました。さらに、インターンシップの専門家を国家資格で養成することが、今日のインターンシップの閉塞感を打破するうえで、きわめて有効であるとの提案をなされました。横山先生の長年のご研究と豊富なご経験にもとづいた示唆に富む学び多き基調講演となりました。

続いておこなわれたシンポジウムでは、基調講演者である横山修一先生に加えて、この 1 年間、関東支部の中心メンバーとして、「長期インターンシップ」という統一テーマに取り組んでこられた嘉悦大学・運営委員 古閑博美先生、電気通信大学・副支部長 田中宣秀先生、文教大学・副支部長 那須幸雄先生にご登壇いただき、「長期インターンシップの課題と展望」というテーマのもと、これまでの関東支部における研究の総括と長期インターンシップの今後について検討をおこないました。



まず、基調講演者である横山修一先生からは、基調講演をふまえた複合的・包括的な視点から、ご提言いただきました。「学生の目的及び受け入れ先の課題が明確であること」、「目的が受け入れ先とマッチングがとれていること」など、11 のインターンシップの課題を指摘されたのち、横山先生は、学生から社会人への大きな転換と今日の若者気質から、生き抜く力の獲得を彼らに強く期待されるとともに、社会人基礎力と社会常識力から構成される「社会人キャリア力」という概念からなされる評価方法の検討とキャリア教育支援制度の在り方について言及されました。そして、学内に研究施設を構築し、外部との接続点を構築することによって、長期のインターンシップを可能とする仕組み・体制作りを進めることによって、中小企業や地域との密接な関わりが生まれ、長期インターンシップの更なる充実と発展が見込まれると提言されました。



シンポジスト 古閑博美先生

次に、古閑博美先生からは、ビジネス教育に関する長年のご経験と研究成果、さらには学生の就業意識、態度・能力などの観点から、ご提言いただきました。最初に、古閑先生は、「長期インターンシップがなぜ日本に定着しないのか」という課題意識から、世界に目を向けることの必要性を明らかにされました。国際競争力の向上は、まさにグローバル化社会の宿命であることを指摘されました。これを受けて、(1)「勤労観、職業観を育てる」キャリア教育、(2)1998 年以降の我が国における教育政策の方向性、(3)小泉八雲の日本人観、(4)経済産業省、厚生労働省、文部科学省の提言、という 4 つの視点をふまえつつ、学生・企業・大学のそれぞれに対して、「就業体験から就業キャリアへ」、「採用を視野に入れた人材交流」、「学修インターンシップ」という 3 つの提言がなされました。

野に入れた人材交流」、「学修インターンシップ」という 3 つの提言がなされました。

続いて、田中宣秀先生にご提言いただきました。キャリア教育・インターンシップの推進、さらにはイギリスのキャリア教育・ガイダンス施策をご専門とされている田中先生からは、3 か月以上の長期インターンシップを経た学生の就職・採用活動への参加解禁について、学術的な視点からの提言をいただきました。田中先生は、我が国における派遣型高度人材育成教育プラン」の採択校の事例を紹介された後、1874 年の工部大学校の実践的教育を起点とする長期インターンシップへの歴史的な検証をおこなわれました。これらをふまえて、田中先生は、長期インターンシップを妨げる要因として、(1) 改革ができない大学、(2) 多忙な学生、(3) メリットが出せない企業、(4) 行政指導をあてにせざるを得ない関係者の自覚不足、を改めて指摘され、体験活動がグローバルな社会を想定した教育において必須のことからであるとの立場から、(1) 就業体験より更に広義の体験活動への参加、(2) エンプロヤビリティの醸成を目指す長期インターンシップの体験、(3) 就職活動と連携した3 か月以上の長期インターンシップの実施、について、大学改革・企業改革を前提とした学会における取り組みを進めていくべきであるとまとめられました。



シンポジスト 田中宣秀先生



シンポジスト 那須幸雄先生

最後に、文教大学湘南校舎のインターンシップ委員会を長年にわたって務められ、委員長としてもご活躍された那須幸雄先生から、ご専門であるマーケティング、観光マーケティングでのご研究の成果もふまえて、ご提案をいただきました。那須先生は、2010 年度におこなった国内 5 大学、2 大学院へのインタビュー調査のなかから、札幌国際大学、聖徳大学、豊橋技術大学、の 3 校について、(1) 設置主体、(2) 実施期間、(3) 実習生数、(4) 科目名と位置づけ、(5) 担当組織、など合計 15 の項目にわたる詳細な調査結果を具体的に解説されました。これら 3 校以外の大学への調査結果もふまえて、那須先生は、長期インターンシップと呼んでいる場合、実習期間は 6 か月が多く、我が国では、6 か月の長期インターンと言う考え方が成立していること、また、長期のインターン

は、我が国では、大学紹介のため、大学・教員の負担が大きく、景気との関係で希望者が減少していることなど、この調査の分析結果から導かれる長期インターンシップの特長を明らかにされました。

国の在り方は、人の在り方と密接に関係するものであり、インターンシップは、それが長期化すればするほど、人間形成の一部ではなく全体に影響を与えるトータルな学びとなります。それは単に、限られた専門分野における学術と実践との往還を超えたより広く深い教育的意義をもつものと言うこともできるでしょう。教育再生実行会議による「実践的な職業教育を行う高等教育機関」の創設に向けた提言など、学術と職業との関係がいつそう問われるなか、関東支部の「長期インターンシップ」に関するこれまでの研究の成果は、今後ますます注目されていくのではないかと考えています。



(シンポジウムコーディネーター・玉川大学 山口 圭介)

2. 関東支部監修『インターンシップ事例集』(仮) 発刊について

すでにご案内させていただいておりますとおり、関東支部では、『インターンシップ入門 就活力・仕事力を身につける』に続き、玉川大学出版部より、『インターンシップ事例集』(仮)の発刊を企画し、出版計画をすすめております。お陰様で、多くの会員の皆さまから執筆のご応募をいただき、現在、今年度内の出版に向けた準備をすすめております。

ここに、改めて、「日本インターンシップ学会関東支部会員の所属する各大学におけるインターンシップの取り組み状況を事例として紹介するとともに、受け入れ先の状況、今後の普及・促進にむけた課題についての考察をおこなうことによって、インターンシップの今後の在り方を模索するための一助となることを目指す。」という出版の趣旨にご賛同いただき、執筆にご応募いただきました先生方にお礼申し上げますとともに、会員の皆さまにおかれましては、今後ますますのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

(関東支部長・玉川大学 折戸晴雄)

3. 関東支部ホームページ開設のお知らせ

2015 年 5 月、待望の関東支部ホームページが開設されました。すでにご覧になられた会員の皆さまも多くいらっしゃると思いますが、URL は、次のとおりです。

<http://www.tamagawa.ac.jp/society/jsi2012/kanto/index.html>

日本インターンシップ学会のホームページからリンクを貼るかたちで、システムを組んでおりますので、そちらから閲覧いただくことも可能です。支部会ホームページでは、支部会の活動はじめ、支部会報などの情報を会員の皆さまにご提供させていただいております。会員の皆さまのご所属先での取り組みなど、TOPICS への記事の掲載希望やお気づきの点がございましたら、お手数ですが事務局まで、ご一報いただければ幸いです。どうぞよろしくお願い致します。

(関東支部事務局・豊橋創造大学 石田宏之/玉川大学 根木良友)

日本インターンシップ学会関東支部会報 2014 年度 No.3

2015 年 10 月 10 日

編集：事務局（事務局長 石田宏之）

〒194-8610 東京都町田市玉川学 6-1-1・玉川大学観光学部 根木良友研究室

Tel : 042-739-8111 (代表) E-mail : negi@bus.tamagawa.ac.jp

発行：日本インターンシップ学会関東支部（支部長 折戸晴雄）